

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

1 平和・社会運動

6 その他の社会運動

指紋押捺廃止・外国人登録法改悪反対運動

外国人登録法「改正」は、九月の臨時国会で可決・成立したが、その骨子は、五年ごとの登録切り替えのたびに義務づけていた毎回押捺を廃止し、最初の一かぎりとする、常時携帯はひきつづき義務づけるとともに登録証をカード化する、市区町村が代行していた登録証の発行を法務省入国管理事務所が直接行う、というものであった。

これにたいし、指紋押捺の全廃と外国人登録証の常時携帯の廃止などを求めていた総評と日朝国民会議は、キリスト教団体、市民運動団体、在日外国人グループ、政党などに呼びかけ、三月五日、「外国人登録法改悪反対！抜本的改正を求める連絡会」を結成し、同日夜、総評会館において決起集会を開いた。また、三月一六日に改正案が通常国会に上程されるなかで、二八日には、「連絡会」の主催で「外登法改悪絶対反対！全国総決起集会」が行われ、大阪から三五〇人が参加したのをはじめ全国から一二〇〇人が結集した。

国会終盤の五月二〇日にも、社会党、総評、社文法律センターなど六団体による集会が開かれた。

反アパルトヘイトなど国際連帯の活動

四月二一日、アフリカ行動委員会は、社会党・総評などの後援を得て、「アパルトヘイト反対東京集会」を開催した。集会にはアフリカ民族会議のタンボ議長が出席し、日本政府の姿勢をきびしく批判、日本における実質的制裁措置を求めていく運動への訴えを行った。また、五月一日には、メーデーにも参加した南アフリカの反アパルトヘイト運動の指導者A・ブーサク師を迎えて、労働五団体と日本キリスト教協議会、日本反アパルトヘイト委員会などが「反アパルトヘイト市民東京集会」を共催した。

また、労働五団体は六月二九日、イェジ・ミレフスキー・ポーランド「連帯」在外調査事務所所長を迎えて、緊急集会「『連帯』弾圧に抗議し、労働組合の回復を求めて」を開催し一〇〇〇人が参加した。

韓国における民主化運動の高まりと韓国当局の規制緩和政策の実施のもとで、七月九日、金大中氏らの赦免・復権が発表されたが、前日の八日「金大中氏ら致事件真相調査委員会」は、これを支持する緊急各界懇談会を開催した。さらに、李厚洛元韓国中央情報部部長が金大中事件における自らの関与を認める証言をしたことが明らかになった一〇月六日には、同委員会が再び集会を持ち、政治決着の見直しを求める決議を行った。一方、土井社会党委員長、黒川総評議長など三二人

を賛同人とする「韓国政治犯救援百万人全国署名運動」が一一月はじめから、総評系労働組合などを中心に開始された。

地価の異常高騰に怒り沸騰

国際居住年の八七年三月一五日、住宅都市整備公団労組、東京土建などの労働組合や日本住宅会議、公団自治協と早川和男神戸大教授らの学者一〇人が呼びかけて、「'87国際居住年・全国市民会議」が結成された。

一一月一一～一二日開かれた第二六回全国消費者大会でも初めて土地問題が本格的に取り上げられ、活発な議論が交わされた。一二月一三日には、「全国市民会議」が「とりもどそう！土地と住居を！市民行動」を開催、八項目要求と住宅基本法制定を求めて、東京・神田でティーチインやデモを繰り広げた。

社会党と総評は、一〇月三〇日、「土地政策と固定資産税問題を考えるシンポジウム」を開いたが、その席上土地臨調の中間報告やそれを受けた政府の「緊急土地対策要綱」について、本間土地臨調委員自身が政府の責任をあいまいにするものときびしく批判した。また、「ふたたび革新都政をめざす会」は、一二月三日、「東京破壊をゆるすな！都民生活守れ！都民大集会」を開き、「東京大改造計画」の名のもとに行われている国と都の政策が地価高騰の原因としたアピールを採択した。「連合」は、一二月八日、発足後初の大衆行動として「土地暴騰を怒る緊急集会」を東京・日比谷野音で開催し、六〇〇〇人の労働者が「土地国会」に向けて緊急土地対策の早期実現を迫った。

農産物自由化反対の抗議行動

食管制度の廃止・コメの輸入自由化への圧力によって、農家や農民の不安が強まるなかで、五月二二日、社会党・総評・全日農などで組織する「国民の食糧を守り、農業を再建する行動委員会」は、東京でコメの輸入・自由化に反対する中央行動を展開、全国から集まった一〇〇〇人の農民・消費者らが、政府、政党、経済団体、アメリカ大使館などへの要請行動や集会を行った。また六月一六日には、土井社会党委員長、八百板全日農会長、横田生活クラブ生協理事長ら二五人が呼びかけて、「こめの輸入自由化はゴメンだ——食と緑を私たちの手に」と題する集会が開かれ、二〇〇人が参加した。全国農協中央会（全中）も六月二日、「農産物自由化反対、コメ市場開放阻止全国農業者総決起集会」を五〇〇〇人の参加で、さらに二二日にも「コメ市場開放阻止、米穀政策・価格要求実現全国農協代表者集会」を一六〇〇人の参加で開いた。

一方、粉乳・練乳や、でんぷん製品をふくむ農産物一二品目の輸入制限措置について、アメリカがガットに提訴したことを受けて、一二月早々にもガットがその大半を違反とする裁定を出す見通しが強まったことから、秋以降国内農家の間で激しい抗議行動が燃え上がった。とくに一二品目が自由化されると「最悪の場合、三万人もの離農・失業者がでる」（北農中央会）という北海道では、旭川市で全上川農民連盟の青年らが、レーガン米大統領の似顔絵を描いたベニヤ板を焼いたり、倶知安町でワラと紙で作ったレーガン大統領の人形を棒でたたきつぶすなど、ガット提訴国のアメリカにたいして怒りが集中した。

全中も一二月一日「農産物一二品目ガット裁定反対全国農林漁業代表者総決起大会」を開いて政府・自民党などへ要請行動を展開した。また、「国民の食糧を守り農業を再建する行動委員会」は、一二月四日「つくる人、たべる人で日本農業を守る全国キャンペーン」の一環として、集会と関係各団体への要請と宣伝活動を繰り広げた。

一〇月の沖縄国体に出席するため、戦後初めて天皇が沖縄を訪問することをめぐって、「天皇の戦争責任を追及し沖縄訪問に反対する東京会議」と「天皇来沖に反対する主権者県民会議」は、一〇月一六日、宮内庁にたいし「謝罪抜きに沖縄訪問は許されない。沖縄戦の犠牲者を天皇の名で慰霊することは憲法違反。『日の丸』『君が代』の強制、過剰警備で人権が侵害されている」などを指摘し、訪沖再検討を要請した。また、日本キリスト教協議会なども同様の立場から反対声明を発表した。

沖縄では、県労協などで構成する「国体民主化五者共闘会議」が那覇で抗議集会を開き、中部の読谷村でも労働者・村民など五〇〇人が「天皇の戦争責任・戦後責任を告発するチビリチリガマ集会」を開いた。また、国体の開会式会場や、各競技会場で、「日の丸」と「君が代」に抗議する姿がめだった。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
